

意見書案第1号

令和3年6月17日

木古内町議会  
議長 又 地 信 也 様

提出者 木古内町議会議員 手塚 昌宏  
賛成者 木古内町議会議員 廣瀬 雅一  
賛成者 木古内町議会議員 平野 武志

コロナ禍における地域経済の活性化と米価暴落対策を求める意見書（案）

上記の意見書案を会議規則第14条第1項及び第2項の規定により、別紙のとおり提出する。

## コロナ禍における地域経済の活性化と米価暴落対策を求める意見書（案）

日本農業をめぐるのは、TPP11や日本貿易協定など大型貿易協定が相次いで発行される中、今通常国会においてもRCEPの承認案を提出し、早期解決を目指しています。特に、RCEPの加盟国には脅威となる中国と韓国も含まれて、更に、米国との追加交渉が今後懸念される等、農畜産物の一層の市場開放を求めてくる可能性が高く、重要品目を抱える本道農業への甚大な影響が危惧されています。

新型コロナウイルス感染症においては、感染拡大による各種イベント事業の中止や飲食業の利用者の大幅減、インバウンド需要の落ち込み等により、地域経済への打撃が深刻化しています。また、農業においても、米や牛肉・乳製品、小麦、小豆、砂糖等の需要が大幅に減少し、需要喚起と価格の回復対策が急務となっています。

なかでも、米においては、家庭需要の伸び等で、道内食率が前年度の86%から88%に向上しているものの、コロナ禍による中食・外食産業の大幅な消費減少に加え、主産地の豊作により滞留在庫が深刻化し、価格が下落傾向にあるため、今年度の作柄次第では米価暴落の恐れがあります。

加えて、コロナ禍の収束が見えない状況下において、第1次産業を主としている北海道にとって、今後も農畜産物への影響が続くと関連企業の縮小・倒産等、地域経済にも大きな損失を与えます。

このため、農業者が本年度以降も安心して営農を継続できるよう、新型コロナウイルス対策の強化や米価暴落を防ぐ緊急対策を図ると共に、地方公共団体への対策関連予算を十分に確保し、適時対応頂きますよう要望いたします。

### 記

1. 新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えない中、一層のインバウンド需要や観光事業の低迷、飲食業の利用者の落ち込み等で、地域経済への影響が今後も懸念され、地域社会全体への影響は必至なことから、経済を活性化する対策の強化と共に、地方自治体への対策関連予算を十分に確保し、適時対応を図ること。
2. コロナ禍による中食・外食需要の減退で、農畜産物等の消費が大きく落ち込み、在庫の積み増しが深刻化している。特に米の需要減少分を子供食堂等への支援、ODAを活用した援助、政府備蓄米の追加買い上げ等の緊急対策を講じ、米価暴落を防ぐと共に、農畜産物需要の喚起を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、提出する。

2021年6月17日

北海道上磯郡木古内町議会  
議長 又 地 信 也

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣